

令和6年11月11日

筑紫野市議会  
議長 赤司 泰一 様

会派 つくし野 一同

## 令和6年度 会派つくし野 視察研修報告書

会派つくし野が参加した視察研修について、下記のとおり報告します。

### 記

#### 1. 視察日程

令和6年10月8日（火）～10月10日（木）（2泊3日）

#### 2. 視察先及び研修項目

○10月8日（火）

視察先：岩手県 岩手町

項 目：SDGs未来都市の取組、岩手町フューチャーセンター

○10月9日（水）～10月10日（木）

研修先：トーサイクラシックホール岩手（岩手県民会館）

項 目：第19回全国市議会議長会研究フォーラム in 盛岡

#### 3. 視察者

会派つくし野

横尾 秋洋      赤司 泰一      高原 良視      原口 政信      八尋 一男

城 健二      前田 倫宏      樽木 孝一      赤司 祥一      

合計 9名
-------

#### 4. 内容 別紙のとおり

P2～5 岩手町 SDGs未来都市の取組・岩手町フューチャーセンター

P6～9 第19回全国市議会議長会研究フォーラム in 盛岡

# 岩手県 岩手町

視察日 令和6年10月8日

説明者 いわて町みらい創造課

## 【概要】

岩手町は、岩手県の北部に位置し、二戸市と盛岡市の間広がる自然豊かな町です。広大な農地を活かした農業が盛んで、特にキャベツの生産量は県内トップクラスを誇ります。

また、文化や観光の面でも魅力があり、石神の丘美術館では、四季折々の風景の中で屋外彫刻を鑑賞できるほか、地域の歴史を伝える御堂観音も信仰の場として親しまれています。

交通アクセスは、いわて銀河鉄道のいわて沼宮内駅が主要駅となっており、東北自動車道を利用することで県内外からの交通利便性にも優れています。

自然の恵みと文化が調和したのどかな風景と温かい人々に囲まれた、魅力あふれる地域となっています。

- ・人口 11,678人（令和5年5月1日現在）
- ・面積 360.46km<sup>2</sup>
- ・議員定数 14人

## 【目的】

2020（令和2）年7月に内閣府から「SDGs未来都市」に選定されたことを受け、「岩手町SDGs未来都市共創プロジェクト」として、さまざまな取り組みを推進しています。岩手町は、「誰ひとり取り残さない」を理念とするSDGsの取り組みを進め、町の活性化、長期的に発展する仕組みづくりと実践を目指していることから、その取組を参考とするため、行政視察を行いました。

## 【内容項目】

### ○「SDGs未来都市」の取組

#### 1. 岩手町第1期SDGs未来都市計画と岩手町第2期SDGs未来都市計画の取組

岩手町は、令和2年7月、内閣府より「SDGs未来都市」の選定を受けた。その後、同年8月に岩手町SDGs未来都市計画の第1期、令和5年3月に第2期の計画を策定し、SDGs推進の取組を実施している。計画は、第1期と第2期で内容の大きな変更はなく、第2期の計画では第1期に設定した成果指標の見直しを図っている。

目的は、人口減少、少子高齢化が著しい過疎地域である岩手町で、まちづくりを推進するため「ブランディング」「シビックプライドの醸成」「SDGs姉妹都市提携」を3つの柱として、持続可能なまちづくりを本町に関わる方々とともに創ることとしている。取組は、3つのカルチャー/アート（農業、スポーツ・健康、ものづくり）を地域ぐるみで磨き、ブランディングによる岩手町ブランドの価値向上、シビックプライドの醸成により持続可能性を高め、SDGs姉妹都市提携により、国内外の都市と学び合い、高め合い、経済も循環する創造的関係を築きつつ、本町の未来を担うSDGs人材を育成する取組を行っている。

特徴的な取組は、課題解決に向けた実証実験的な取組である「リビングラボ」を先進的な知見や技術等を導入しつつ、外部の専門家をアドバイザーに招へいして実施している。

また、リビングラボは本町の魅力や強みが発揮できる、「農業」「健康」「林業」の3つの分野において、計6プロジェクトを設定、実践しており、地域内外の個人や企業、団体

と連携しながら実証的な取組を実施するとともに、新たな関係人口の創出やSDGs人材の育成に努めている。プロジェクトによっては、町民等の積極的な参加により進んでいるものもあり、将来的には自立化による継続的な実施が見込まれる取組も出てきている。

そのほか、姉妹都市提携に関連して、本町と同じくSDGs未来都市の選定を受けている、宮城県石巻市、埼玉県さいたま市及び東京都豊島区と、提携に向けた協議やイベントを開催している。特に、さいたま市とは環境や経済、観光分野での連携を模索しており、具体歴な提携への取組が進みつつある。一方で、海外の自治体とのSDGsを軸とした提携も考えており、フランスの1自治体の市長と本町の町長とのオンラインでの対談を実施している。

## 2. 岩手町第2期SDGs未来都市計画（16頁）の岩手町方式による健康推進システムの高度化

昭和50年代半ば、岩手町の検診受診率は岩手県内で最下位のグループだった。そのため、地域の保健推進員が対象者を把握するため各世帯を回り、対面による受診予定調査を行い、行政の保健師が調査結果をデータ処理し、医療機関が受診状況を行政に報告。

その後、行政は受診勧奨など未受診者の解消に努め、関係者で構成する検診推進委員会の場で、評価と指導を受ける。そして、この評価などを基に検診環境の整備や計画の検討が行われる。この繰り返しで町民の信頼と検診意識を醸成し、受診率向上と疾患の早期発見に大きくつながった。

この保健師（行政）、保健推進員（地域）、医療機関が一体となった検診の推進体制が、それまで県内で最下位クラスだった検診受診率を全国トップレベルまで引き上げ、がん死亡率の低下や医療費の抑制に大きな成果を挙げることができた。この取組が「岩手町方式」と高く評価され、平成18年10月には国内で最も権威ある保健文化賞を受賞し、現在でも県内トップレベルの受診率を維持している。

### ○岩手町フューチャーセンター

#### 1. 地方創生の新たな拠点としての取組

「岩手町フューチャーセンター」は、岩手町の中心市街地に整備される、起業・創業支援、まちづくりの活動拠点施設。整備の主な目的は、次の通り。

- ・ 起業・創業支援により仕事を創出し、地域経済を活性化させること
- ・ 町内の事業者を支援する窓口となること
- ・ 若い世代が、町内で魅力を感じる仕事を見つけ、やりたいことが実現できるように支援すること
- ・ イベントの開催などを通じて、チャレンジする場所となること

また、フューチャーセンターはコワーキング（貸事務所）棟及びエントランス（活動）棟の2棟の建物からなる施設。そして、その2棟の建物が一体的に機能することで、岩手町の活力を向上させ、持続可能なまちづくりを実現することとなる。現時点で、起業・創業支援の施設であるコワーキング棟が竣工、稼働している状況となる。

コワーキング棟では、まちづくりの担い手となることを目的に設立された地域商社の「一般社団法人つなぐ・いわてまち」が、施設の指定管理者として施設を事業所に使用しながら、ふるさと納税に係る業務や起業・創業支援に係る事業などを実施している。

また、施設の1階はコワーキングスペースとなり、そこで仕事をする人たちから使用されている。さらに、移住相談窓口を設置しており、移住コーディネーターによる移住希望者への情報提供やサポートなども実施している。

一方、エントランス棟は、現在整備中で令和7年2月竣工予定となっており、コワーキング棟の利用者をはじめとする人たちと町民がつながる施設で、まちづくりやチャレンジ

を応援する場所となる。約100㎡の建物だが、使用しやすい施設となるよう整備し、また、小規模とはなりますがイベントやワークショップなどを開催することで、さまざまな人たちが集まり、活動し、そのことがきっかけとなり町の中心部から大きな変化を生み出すことを目指している。

## 2. 企業を募る手段(広告などの周知方法)、企業へのアプローチ、移住促進含めた全国へのアプローチの取組

現在稼働しているコワーキング棟に入居する事業者を募集する手段は、ホームページなど広く周知できる媒体を活用して募集することを想定している。

一方、コワーキング棟を稼働したときに使用している方々や、コワーキング棟の稼働をホームページや回覧板により周知した際にそれらをご覧になり、町内で起業ないし創業することを考えている方々から問い合わせをいただいている。コワーキング棟は、起業・創業支援の施設であることから、町内で起業、創業する方々が優先的に事務所として使用することを想定している。

しかし、今後は町内で第二次創業を考えている企業がある場合は、その企業にアプローチしていくことがありうると考える。そのため、既存の企業が事務所としてのみ使用することよりも、施設の設置目的に合致する使用を優先していくことを考えているが、使用状況等を鑑みつつ判断していくことも必要と考える。

移住促進を含めた全国へのアプローチは、県内外で開催される移住・定住の相談イベントにおいて、相談者に対して町内での起業、創業する際は事務所として使用できることを情報提供している。

## 3. 運営面での課題

現時点での運用面の課題は、主に次のとおり。

- ・稼働しているコワーキング棟は起業、創業支援の施設であることから、一般の町内外の方々が使用しづらいという懸念がある。

- ・上記に関連して、エントランス棟が未整備であることから、フューチャーセンター全体として一般町民の方々の使用が少ないと思われる。

### 【まとめ】

岩手町は、SDGsの理念に沿った取り組みを推進している都市・地域の中で、経済・社会・環境の三つの視点における新しい価値の創出に積極的に取り組んでいる。2030年のあるべき姿として、岩手町に関わる全ての人々が主体的に、互いに連携・協力し合っ町持の持続可能性を高めていくことに深い喜びと誇りを感じている状態を目指している。

また、空き店舗を活用して整備された「岩手町フューチャーセンター」は、町の新しい価値を住民や関係者、企業とともに創造する施設で、“稼ぐまち”の拠点と位置付け、未来志向のまちづくりを実践している。

本市は、第七次筑紫野市総合計画にSDGsが掲げる17の目標と政策・施策を併せて表記しており、その施策の取組を積極的に周知・推進していくことを掲げている。官民連携や住民が主体的に参加できるSDGs活動を展開することで、農業や林業、エネルギー、教育、観光など幅広い分野で将来を見据えた持続可能なまちづくりを推進していかなければならない。

【視察研修状況】



# 第19回全国市議会議長会研究フォーラム in 盛岡

研修日 令和6年10月9日～10日  
主催 全国市議会議長会  
会場 トーサイクラシックホール岩手（岩手県民会館）

## 【概要】

本フォーラムは、全国の市区議会議員が一同に会し、共通する政策課題等について情報交換を行うとともに、議員同士の一層の連携を深めることを目的としている。

現在、地方議会は投票率の低下や無投票の増加など議会への関心の低下が深刻化しており、女性や若者などの多様な人材の参画を進めるため、主権者教育を通じた議会への関心と理解を深める取組みが必要とされる。

今回は「主権者教育の新たな展開」をテーマとし、各議会の主権者教育の課題を整理したうえで、その解決に向けた今後の方向性を展望する。全国の市議会から約2,400人の議員が参加した。

## 【目的】

「主権者教育の新たな展開」をテーマとする本研究フォーラムに参加し、各団体・議会の取組みを調査・研究することにより、本市における議会改革の取組みの参考とする。

## 【所見】

将来の地方自治を担う子どもたちに、議会、そして政治を身近に感じてもらう主権者教育の推進が必要とされているが、発表者の取組みを聞くことにより議会としての課題が理解できた。

子どもたちは、自分の意見が一部でも実現した時に政治への興味を抱き始める傾向から、発案があったとき、議会は丁寧な応答を行い、少しずつ関心を育んでいかなければならない。主権者教育の概念は未完成で、これから議論を重ねて作り上げていくもので、そのため議会は労力を惜しんではならない、の指摘は強く印象に残った。子ども議会や意見交換会などいろんな方法があるが、政治を教えるのではなく、ともに学ぶ姿勢が必要と感じた。

## 【その他】

全国市議会議長会の会長より、地方議員の厚生年金制度創設に向けた決議、意見書の採択を積極的に行うよう依頼あり（現在の採択率59.8%）

## 【内容項目】

○1日目：パネルディスカッション「地方議会の課題と主権者教育」  
コーディネーター：井柳 美紀氏（静岡大学人文社会科学部法学科教授）の提起

議会による主権者教育の必要性が、地方自治法の改正を受け令和5年12月全国市議会議長会等で決議された。政治的教養に関しても、昭和44年文科省通知の「慎重に取り扱うこと」から平成27年「具体的かつ実践的な指導を行う」と変化した。高校生向けの主権者教育副読本も新たに発行され全国の先生、生徒に配布された。どう考えるか。

パネリスト：土山 望美枝（法政大学法学部教授）

「誰がための主権者教育か」

議会に学生を招いて発言してもらったり、学びの場にしてもらったりすることを、「議会」が主権者教育していると称するのはやめる。主権者教育の能力を伸ばすことは教師が担当しても容易ではない。「高校生議会」を教育の場ではなく、「若き市民の市民参加」と捉える。市民の声をどのように受け止め、政策に活かすのか、議会には応答の義務がありその対応が若い市民の政治・議会への信頼に直結する。労力を惜しんではならない。

パネリスト：越智 大貴氏（一般社団法人 WONDER EDUCATION 代表理事）

「若者の政治・社会への意識から考える主権者教育の必要性」

18歳日本人における自国の政治に関心があるのは56%だが、自分で国や社会を変えられると思うのは45.8%と低い傾向。家族や友人と政治問題の話しをするのは50%で、社会の役に立ちたいと思うのは65%となっている。どうせ変わらないから選挙に行かない、と思う反面、社会のために役立ちたいとも思っている。カギは「自分たちの行動で、国や社会を変えられる」感覚を持つこと。そのためにも、子ども・若者「と」機会をつくることが大事。

パネリスト：渡辺 嘉久氏（読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局）

「政治とつながるとは」

50年後の学校を人口減少社会、生徒数減、授業料減の中でどう賄うかを学生が授業料引き上げ、地域住民が授業料負担、借金で賄うの中から考えたとき、人口減少・社会保障費増大・国債残高の情報を得る前と後とで変化あり。情報が未来を左右するといえる。

「政治」は「未来」、「政治とつながる」＝「未来とつながる」、  
「政治を考える」＝「未来を考える」⇒「自分の未来を創造する」

パネリスト：遠藤 政幸氏（盛岡市議会議員）

「盛岡市議会 高校生議会」

平成28年議会運営委員会にて、高校生が議会を経験する機会を設け、議員にとっても刺激を得る機会としたい。さらに、市議会が大学にでかけ、ワールドカフェ方式により意見交換。結果、「市政に関心を持った」、「議会の役割が理解できた」の参加者の声。高校生議会が出た意見は、議員が一般質問で取り上げるなど、施策に反映されている。

○2日目：課題討議「主権者教育の取組み報告」 テーマ「地方議会と主権者教育」  
コーディネーター 河村和徳氏（東北大学大学院情報科学研究科准教授）の提起

主権者教育は民主主義の根本を支えるうえで重要な役割を果たす。理想はシチズンシップ教育であるべきで、地域の社会的課題を自ら認識し、経験を含めた形で社会を改善していく力を養う方向に持っていくべき。しかし、実戦経験の場が減っており、現実には知識の享受（制度の理解）が中心で正解を教えようとする、投票者重視（模擬投票）の教育である、実施主体の教育委員会と選挙管理委員会の連携の不十分さなどから子どもたちによるディベートが不足していて限界を感じる。もっと身近な部分で経験を含めた形で社会を改善していく力を養う方向に持っていくべきではないか。

事例報告者① 白鳥 敏明氏（伊那市議会議員）

「高校生の議会傍聴と意見交換会の取組」

平成30年の市議会議員選挙が無投票になったことで、なり手不足の危機感を抱き、全議員で「魅力ある議会づくり検討会」を設置。

議会への関心を高める方策として、高校生を対象に議会傍聴、意見交換会を企画した。伊那西高校、伊那弥生が丘高校、高遠高校と連続して実施、生徒からは災害時に校舎を避難所として利用することや運営スタッフとして高校生があたることの提案を受けるに至った。

#### 事例報告者② 諸岡 覚氏（四日市市議会議長）

「主権者教育の取組みについて」

議会改革をしても投票率が低下していく現状に危機感を抱き、出前型意見交換会「ワイワイ G I K A I」を企画。内容は若年層を対象に各常任委員会が地域の高校、大学に向いて意見交換会を開催するもの。

令和6年1月には、教育民生委員会が中学生からの意見を元に、執行部に所管事務調査を実施、その結果を生徒に報告する応答を行った。

また、子どもとの距離を近づけるために、議会だよりに「こども号」を発行。分かりやすくするために絵やふりがなを多用し、子どもたちに多く読んでもらえる環境づくりを行っている。

#### 事例報告者③ 服部 香代氏（山鹿市議会議長）

「シチズンシップ教室」なりたい職業ランキングベスト10入りをめざして

高齢化が高まるなか、市議会議員の立候補者が少なくなってきたことに危機感を覚え、小学校でのシチズンシップ教室を企画。教材として選挙が体験できる仕掛け絵本「ポリポリ村のみんなしゅしゅぎ」を活用しながら、数名ずつに分かれた議員が各小学校を訪問し、「自分たちのまちの決まりは自分たちできめよう」をテーマに意見交換するもの。子どもたちからは、「議員のみなさんがされている仕事がしてみたいと思った」などの感想が聞かれるに至った。

#### 【まとめ】

1日目は、主権者教育に携わる5者から意見発表があり、一人の発表者から若者は「どうせ変わらないから選挙に行かない」と思う一方で、「社会のために役立ちたい」と思っている、その感覚を醸成するため、議会との交流機会を増やすべきと主張。別の発表者からは、学生の間には自分の意見を持ちながら、「別に正しい答えがある」といった、自分の意見表明に消極的な部分があり、それを改めるためにも「ちゃんともめ」、「ちゃんと解決」し、見える化することが大切との指摘があった。シチズンシップ教育こそ重視すべきとの主張がなされた。

2日目には、市議会と意見交換会を行った高校生が、市民の意見をまとめ請願として提出、子育て環境の改善の趣旨説明を委員会で説明し、全会一致で採択された例の紹介があった。市議会が開いた意見交換会に参加した生徒が、議会を身近に感じたことが発端となり、自分たちの町の仕組みは、自分たちで作ることができることを理解し、実践した例であり参考となった。

2日間の意見交換をとおり、どちらも若者の感覚を大事にしながら、議会の本来の目的である「若き市民の市民参加」と捉え、向き合うことが大切と感じる意見交換であった。

【研修状況】

